

I 産業の振興

**時期** 感染症による影響を踏まえた産業を取り巻く状況

**需要**

- ①中国はじめ諸外国との間における出入国制限
  - ・インバウンドの急減 ⇒小売業、飲食業へ影響
- ②海外での感染拡大による都市封鎖
  - ・海外での需要減少 ⇒製造業(鉄鋼等)へ影響
- ③外出自粛の実施・緊急事態宣言の発令
  - ・小売業(日用品等除く)、飲食業は激減
  - ・巣ごもり関連、テイクアウト、EC取引、宅配は増
- ④感染症対策用品など生活必需品の不足
  - ・マスクや消毒液等の需要急増、供給国の輸出制限

**企業活動**

- ⑤緊急事態宣言・休業要請への対応
  - ・あらゆる産業において経済活動が大幅に縮小
  - ・持ち帰り・宅配の実施、感染症対策用品の生産等
- ⑥資金繰りの悪化による事業継続の困難化
  - ・特に対人サービス関連の業種で顕著
- ⑦海外の生産施設停止等によるサプライチェーンの毀損
  - ・供給停滞による製造業での生産減少・停止

**需要**

- ①感染拡大抑制に合わせた需要減少の底打ち
  - ・生活様式の変化により従前並みは回復しない恐れ
- ②消費意欲の回復スピードの遅れ
  - ・所得の減少、感染恐れによる外出意欲の減退など
- ③設備・インバウンド投資意欲の減退
  - ・業績悪化や非常時に向けた内部留保確保など

**企業活動**

- ④感染拡大防止と両立した経済活動の再開
  - ・従前のビジネスモデルより効率性低下、コスト増の恐れ
- ⑤スタートアップへの支援の先細り
  - ・融資が受けづらく、大企業等による投資が減少
- ⑥需要回復の遅れによる倒産・廃業急増の恐れ
  - ・手元資金が少ない事業者が行き詰まるケースの発生

**需要**

- ①消費意欲の本格的な回復
  - ・消費傾向は変化し「自宅での消費」等が増加
- ②新常態への対応に向けた設備投資の増加
  - ・非接触・自動化、デジタル、医療関連は収束期の初期から増加
- ③自動車・航空機関連産業における需要の回復
  - ・裾野の広さから鉄鋼、輸送用機械等幅広い製造業へ順次回復が波及

**企業活動**

- ④回復する需要への対応
  - ・新たな事業形態(非接触・非対面等)での供給体制確保
- ⑤感染症対策で実施された臨時的対応の常態化
  - ・タクシーの飲食品配送、オンラインによる診療や営業など
- ⑥サプライチェーン見直しの動きの具現化
  - ・コスト優先の海外から国内回帰、分散化(中国集中の解消)
- ⑦新常態に適応したサービスを提供するスタートアップの台頭
  - ・新たな需要にいち早く反応し事業化する柔軟性

**課題・対応への視点**

**経済活動縮小下での事業継続の下支え**

- ①国内外における需要蒸発(対人サービス業で顕著)(①,②,③)
- ②経済活動停滞による経営資金の逼迫(対人サービス業で顕著)(⑤,⑥)
- ③感染症対策による行動・消費スタイルの変化(③)
- ④感染症対策用品等の海外依存度の高さ(④)
- ⑤特定地域に過度に依存した生産中間財等の調達(⑦)
- ⑥感染症への事前準備の不備(④,⑦)

**の再開と新しい生活様式への適応**

- ①「新しい生活様式」に対応した上での採算性確保(①,④)
- ②経営悪化する対人サービスへの需要の早期回復(②)
- ③需要回復後に対応するための設備更新の継続(③)
- ④研究開発費の減少による企業イノベーションの停滞(③)
- ⑤選別が進むスタートアップ投資(DX・医療系等除き減少)(⑤)
- ⑥地域経済の活力を支える担い手の維持(⑥)
- ⑦感染収束の遅れへの懸念(首都圏での感染者増、海外での収束の遅れ)

**本格的な経済再開とコロナ後の新常態を捉えた新たな展開**

- ①コロナ後も継続する新しい生活様式=新常態への対応が不可欠(①,②,⑤)
- ②需要は回復する一方で、従前より多様性を増す傾向が加速(①,③)
- ③企業活動の変化は、感染拡大防止から効率化・生産性向上が目的に(②,④)
- ④サプライチェーンの国内回帰には工程の低コスト化が重要(⑥)
- ⑤あらゆる業種のイノベーションを支えるスタートアップの重要性が増加(⑦)

**各フェーズにおいて考えられる対応の方向性**

**フェーズ**

**経済活動縮小下での事業継続の下支え**

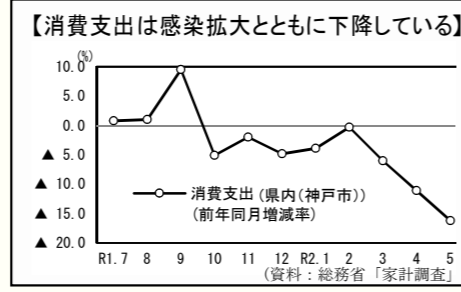
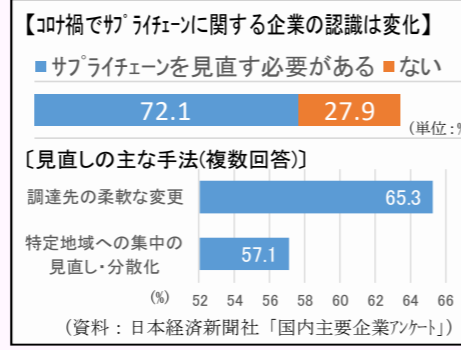
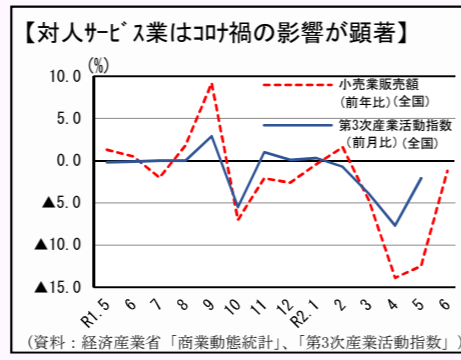
- 中小企業、小規模事業者の事業継続に向けた下支え(①,②)
  - ・資金需要に即応する迅速性、実情を踏まえた制度設計に基づく制度融資等による支援
  - ・借入による経営悪化を配慮した支援(劣後ローン等)
- 経済活動制限中でも実施できる取組への支援(③)
  - ・宅配・持ち帰り、ドライブスルーの導入、EC部門の充実
  - ・オンラインによるサービス提供(営業、診療など)等
  - ・経済活動再開後のサービス提供に対する代金先払いによる支援スキームの構築等
- 感染症対策を含んだBCP計画の策定促進(⑤,⑥)
  - ・緊急時の事業継続体制、取引先切替え等のルール化
- 生命を支える製品・飲食品の安定的な自給体制の確保(④,⑤)
  - ・サプライチェーンの確保、平時からの企業間連携の構築、友好州等との間で製品等を融通し合うネットワークの充実
- 新しい生活様式に適応するための取組への支援(①,③)
  - ・サービス提供・生産体制の見直しによる経営継続(売上減等を補完できる)モデルの確立
  - 例：通販・テイクアウト・宅配への進出(新たな需要開拓)、+αの付加価値(単価向上)、製造業での工場シェア
- 感染拡大防止と両立した実需要の喚起(②,⑦)
  - ・回復が遅い飲食業等対人サービスへの需要にテコ入れ
  - 例：対策済み店舗・商店街で使えるプレミアム付きクーポン発行等
- 感染症対策を踏まえた新たなサービス確立の促進(①,⑦)
  - ・オンラインでの営業や置き配等感染症対策を契機に ⇒新たな仕組みを提供するスタートアップとの協働
- スタートアップへの支援・県内誘致促進(④,⑤)
  - ・コロナ禍を踏まえた新たな需要を先取りするスタートアップ
  - ・リモート普及と高い親和性 ⇒他地域からの移転促進
- 円滑な事業承継の促進(⑥)
  - ・廃業による事業者の減少・失業者の増加を抑制

**の再開と新しい生活様式への適応**

- 回復度合いを踏まえた自動車・航空機関連需要への対応(①,②)
  - ・生産体制の維持、CASE等今後の需要への対応が必要
- サプライチェーンの国内回帰の推進と関連する需要の取り込み(④)
  - ・川上から川下まで製造業が集積する県内への企業誘致により、県域内で完結する供給網が実現
  - ・デジタル化によるコストカット ⇒DX関連産業への県内企業の進出
- ポストコロナで成長が見込まれる産業の押し上げ(①,③)
  - ・DX、非接触、健康・医療分野の基幹産業化
- ものづくりの強みを活かした事業の多角化支援(①,②)
  - ・医療・IoT・電子部品等への進出や深化、販路拡大
  - ・製品の売り切りでなく附帯技術や保守の継続提供(リカリング型)
- ポストコロナの常態を見据えた新技術、新業態への対応(①,③)
  - ・非接触、省力化、無人化等のテクノロジーの実装促進
  - ・地場産業の強みを活かしつつ生産・流通構造を見直し
- 時機を得た新規スタートアップの育成(⑤)
  - ・起業人材の育成、県内製造業やサービス業等とのマッチング強化

**本格的な経済再開とコロナ後の新常態を捉えた新たな展開**

- 成長分野の企業株価はいち早く上昇
  - ※株価が年初安値を付けた日から7月31日までの上昇率
  - DX・5G関連、医療・健康関連、巣ごもり消費関連
  - (資料：「日経平均株価」)
- 新技術が新たな業態の可能性を生み出す
  - デジタルツイン
    - ・工場内の機器稼働をリアルタイムに把握し、現実と同様に動く仮想工場を構築
    - ・遠隔地管理や設備入替のシミュレーションに活用
  - AIによる需給予測に基づく供給網
    - ・メーカーから小売りまでの各段階で欠品も売れ残りもない在庫量をAIで予測
    - ・需給予測をサプライチェーン上の各社で共有



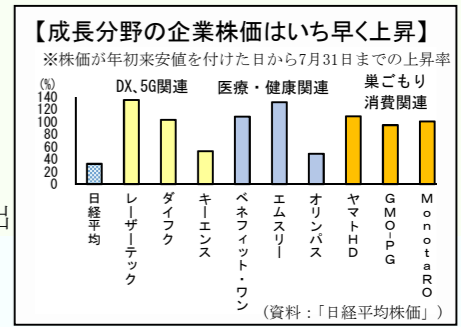
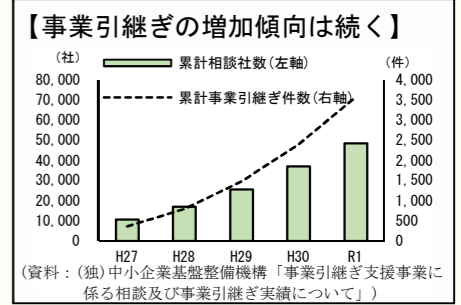
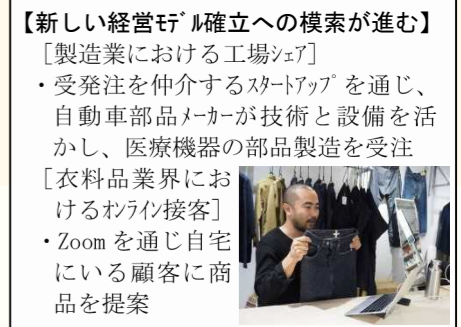
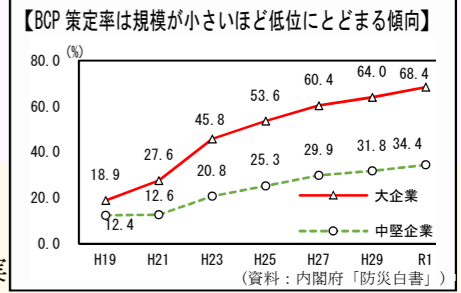
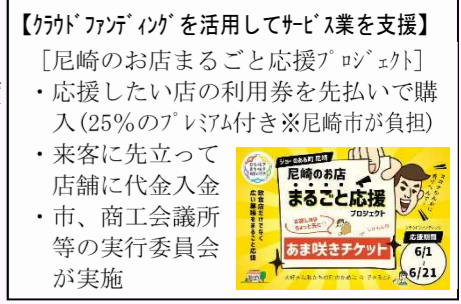
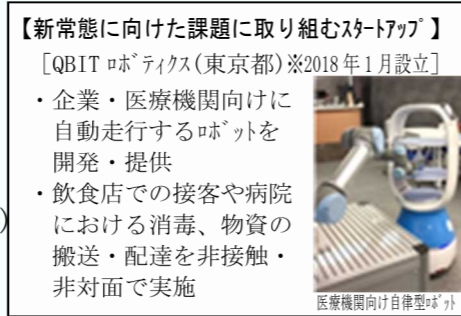
**【各業界は感染拡大防止を最優先した対応を実施】**

スーパー・コンビニ	レジ前では間隔を確保 混雑に繋がる販売促進策の自粛
外食	客は最低1m空けて横並び、7/8割で仕切り 回し飲み、大皿料理の提供の自粛
公共交通	空調や窓開けで換気確保 座席の間隔確保、定期的な消毒
製造業	2mを目安に一定の作業間隔を確保 工程区域間を往来しないよう「ゾーン」を工夫

**【R3年度の経済成長はプラスに転じる見通し】**

	R2年度	R3年度
政府	▲4.5%	3.4%
日銀	▲5.7~▲4.5%	3~4%
民間エコノミスト	▲5.75%	3.36%
IMF	▲5.8%	2.4%

(※民間エコノミストはESPフォーキャスト(日本経済研究センター)、IMFは暦年)



**【新技術が新たな業態の可能性を生み出す】**

デジタルツイン

- ・工場内の機器稼働をリアルタイムに把握し、現実と同様に動く仮想工場を構築
- ・遠隔地管理や設備入替のシミュレーションに活用

AIによる需給予測に基づく供給網

- ・メーカーから小売りまでの各段階で欠品も売れ残りもない在庫量をAIで予測
- ・需給予測をサプライチェーン上の各社で共有

## II 人材の確保・育成

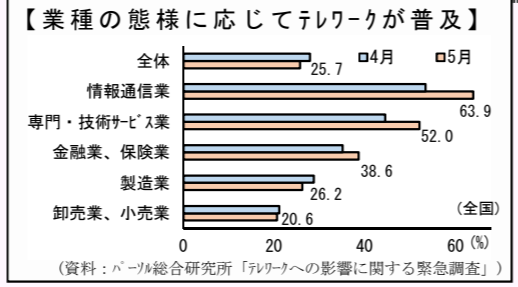
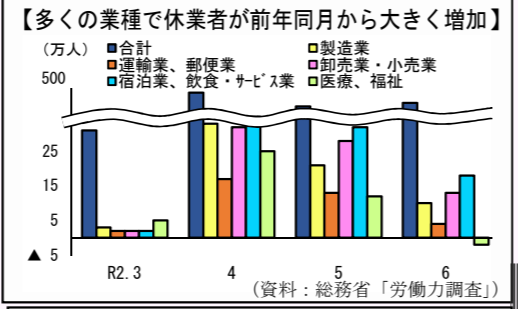
### 時期 感染症による影響を踏まえた雇用・労働環境を取り巻く状況

**雇用・人材**

- ①需要減・休業要請対応等による余剰労働力の発生
  - ・多くの業種で休業者が急増
  - ・特に飲食業、小売業など対人サービスで影響大
- ②業績悪化等による企業の雇用意欲の減退
  - ・解雇、雇止め、内定取り消し等の増加
- ③外国人実習生の実習継続の困難化
  - ・需要が急減した対人サービス業で影響大

**働き方**

- ④人口過密地域でのテレワークの急速な普及
  - ・リモート環境の有無、業務の向き不向き等で業種に差
  - ・消費行動にも変化が発生⇒対人サービス業に更なる影響
- ⑤フリーランス等への影響の顕在化
  - ・需要減によるクライアントからの取引停止の急増
  - ・企業に属さない働き方に比した身分保障の手薄さ



### 課題・対応への視点

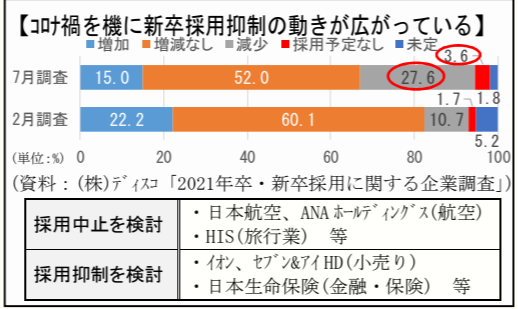
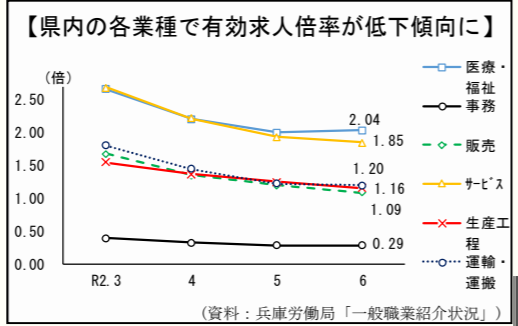
- ①需要急減下での労働力維持の困難さ(①,②)
- ②不安定な立場にある非正規雇用者、自営業者などへの配慮(②,⑤)
- ③実習生制度への国際的信用の維持(労働力の安易な調整弁にしない)(③)
- ④感染症対策と両立した労働環境の確立(④)

**雇用・人材**

- ①潜在的失業者(=休業者)の顕在化の恐れ
  - ・経営に行き詰まり、倒産等により休業者が失業者となる懸念
  - ・解雇や早期退職募集を行う企業の増加
- ②特定分野における労働力需給の更なる逼迫
  - ・需要増の業種(運輸、医療、IT関連等)において人手不足が一層顕著に
- ③新卒採用者抑制の動きの拡大
  - ・観光関連産業など業績悪化が著しい業種で顕著
- ④入国制限による新規外国人実習生の不足
  - ・製造業や農漁業など、外国人実習生が多い業種で人手不足感に更に拍車

**働き方**

- ⑤テレワーク実施にあたっての課題の表面化
  - ・労務管理、費用負担のあり方等労使間のルール不備
  - ・環境整備など準備不足による労働生産性の低下



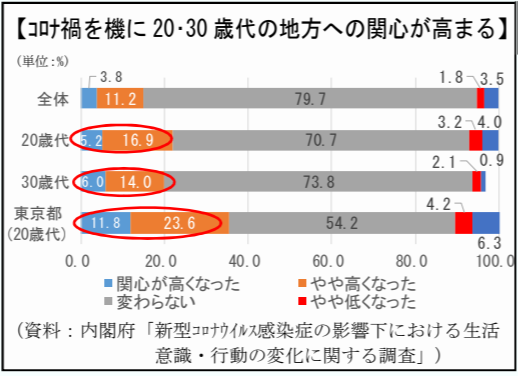
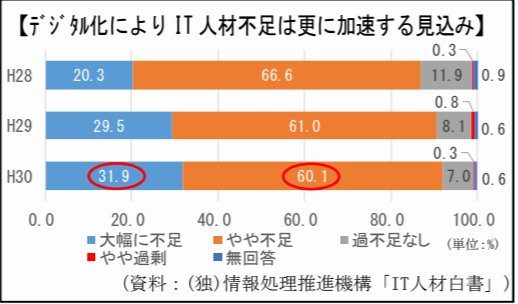
- ①需要(消費)の回復に不可欠な雇用の確保(①)
- ②業績悪化でより増高する人件費の負担感(①,③)
- ③顕著になる業種別の労働力需要の偏在(①,②)
- ④将来の事業継続を担う新たな人材の確保(③)
- ⑤感染収束の遅れへの懸念(首都圏での感染者増、海外での収束の遅れ)(④)
- ⑥テレワークの更なる普及を阻害するデメリット要因(⑤)

**雇用・人材**

- ①サービス供給・生産体制の変化による労働力再配分の必要性
  - ・多くの業種で業態の変化や自動化等が進み、サービス供給・生産過程での労働力需要が変化
- ②デジタル関連人材の不足の更なる深刻化
  - ・社会経済活動のあらゆる場面でデジタル化が進展

**働き方**

- ③テレワークの常態化
  - ・目的は感染症拡大防止から生産性の向上へ移行
  - ・ハード・ソフト両面での労働環境の整備推進が前提
- ④勤務形態の多様化に伴う就労地域への認識の変化
  - ・テレワークの普及により都市での就労の必要性に対する認識が低下
  - ・首都圏など人口密集地で働くことのリスク回避
- ⑤働き方の変化により高まる人材の流動性
  - ・副業・兼業等の促進、テレワークの普及により、都市部の人材を地方において活用することが容易に



- ①新常態に合わせて変化する、企業活動における労働力需要(①)
- ②省人化等による労働力需要の変化(オートメーションで代替可能な労務でのマンパワーへの需要減)(①)
- ③DXの進展等による企業が必要とする人材の変化(②)
- ④常態化するテレワークがもたらすメリットの最大化(③,④)
- ⑤コロナ後も引き続き進む、新たな働き方の普及と労働環境の変化(④,⑤)

### 各フェーズにおいて考えられる対応の方向性

**フェーズ**

経済活動縮小下での雇用・労働力維持の下支え

労働力の偏在拡大への対応と変化する働き方への適応

安定した労働力供給の実現と多様な働き方の新常態化

■経済活動が縮小される中での雇用維持等への支援(①,②)

- ・雇用調整助成金による雇用主への支援等の活用促進
- ・適切な活用、迅速な給付に向けた国、関係団体等との連携促進

■失業者の増加防止に向けた対応(①,②)

- ・大規模政策の実行や高止まりしていた労働力需要、確保された企業体力もあり現状では過大な影響は生じず
- ・緊急雇用創出事業などの経済格差を助長しないセーフティネットの充実

■外国人実習生の就労維持・転職支援(③)

- ・人手不足の業種への一時的な転職の促進
- ⇒国がルールの改正に加え、受入先探し等を支援

■テレワークへの移行に向けた支援(④)

- ・業種毎の適性を踏まえた対応指針や環境整備への支援等による中小企業での普及促進

■業種間における柔軟な労働力の移動・調整(①,②,③)

- ・飲食・宿泊サービス等から一時的に運輸業、農業等他業種へシフト(需要回復に合わせ復元)
- 例：他業種企業間のネットワーク構築、人材派遣会社との連携等

■コロナ後の事業継続に向けた新卒採用の確保(④)

- ・回復する需要やコロナ後の新たなニーズへの対応、将来的な事業継続に必要な人材の確保・育成

■外国人実習生の優先的な入国緩和の実施(③,⑤)

- ・ビザ初関係者の出入国の優先緩和に合わせた対応について国における検討が必要

■テレワークの推進に適した仕組みの構築(⑥)

- ・労使間のルール作り、生産性向上に向けた改善等による在宅勤務環境の整備
- ・在宅勤務可能業務の切り出し(対人前提業務の見直し)

■多様な働き方の普及促進(④,⑤)

- ・テレワークの普及に伴い増加する副業、ワーケーション等に合わせた新しい労務管理のあり方等の検討
- ・ダイバーシティの推進(生産性向上、イノベーション創出に寄与)

■業種を越えた労働力確保の仕組みの構築(①,②)

- ・企業内、企業間、業種間における柔軟な労働力の移動⇒パラルワーカーの育成、人材マッチング、ワークシェアリング

■デジタル、IT分野をはじめとした専門人材の確保(③,④)

- ・リモート環境の普及による地方進出への機運向上⇒副業・兼業での採用、優秀な退職者の再雇用等

■テレワークに対応した新たな就労形態の検討(④)

- ・業種により異なるテレワークとオフィスのベストミックス
- ・日本型慣行にも配慮したハイブリッド型とジョブ型雇用のハイブリッド

■テレワークの普及による分散型社会の実現促進(④,⑤)

- ・オフィスの必要性の低下、テレワークの対応可能な業種の増加(研究・開発等)
- ⇒UJIターム、企業の地方移転の促進による脱東京一極集中

■労働集約型サービスにおける人手不足、低位に留まる生産性の解消(⑤)

- ・IoTやロボットの活用、医療におけるリモート診療の進展

【雇用維持・労働環境確保に向けた本県の主な取組】

[雇用維持への支援]

- ・兵庫型ワークシェアの推進
- ・緊急対応型雇用創出事業
- ・緊急雇用対策職業訓練事業 等

[労働環境確保への支援]

- ・中小企業等事業再開への支援
- ・ポストコロナ・労働環境対策事業 等

【外国人技能実習生等の国内雇用維持を支援】

対象者	・解雇等された技能実習生 ・解雇等された外国人労働者 ・採用内定を取り消された留学生 等
措置	・最大1年間の「特定活動(就労可)」の在留資格を許可
その他	・在留資格変更許可申請を行う前に受入先と雇用契約を締結する必要があることから、転職・就職先へのマッチングを支援

【ワークシェアリングにより労働力需給を調整】

[兵庫型ワークシェア推進事業]

- ・仕事が減少し、人手余剰となった事業主から、人手不足の事業主へ、「ひょうごワークシェアサイト」等を通じ期間限定で人材融通等を実施

【テレワークの普及推進に向けた課題】 (単位:%)

物理的な執務環境	41.0
通信環境	38.7
資料の閲覧	35.6
仕事の成果の適切な評価	27.9
労務管理者との評価の公平性	27.9

(資料：(公財)日本生産性本部「働く人の意識に関する調査」)

【人材・労働力のシェアに向けた動きが広がる】

[企業間での連携]

ワタミ	・食品スーパーへ従業員を派遣 ・人材派遣会社を傘下に取り込み、他業種へ幅広く派遣
出前館	・休業・営業短縮した飲食店の従業員を宅配スタッフとして受け入れ
その他	・ベンチャー企業約60社がネットワークを構築し、繁閑に合わせて従業員を融通

[人材派遣会社における動き]

派遣会社間の連携	・観光人材派遣「ダイア」と農業人材派遣「シェアグリ」が提携し、観光人材の一時的な就農等を斡旋
----------	--

【テレワーク普及に伴い増加する副業人材へのニーズ】

[副業人材を求める動きは大企業を中心に増加]

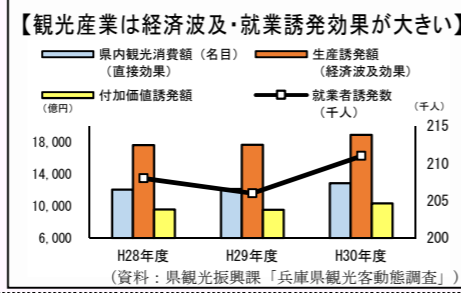
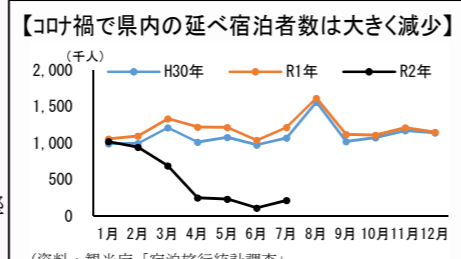
ヤフー	・新規サービスの企画立案等を担う人材を募集
ライオン	・デジタル関連等の専門人材を募集
ユニバーサルジャパン	・マーケティング等プロジェクト毎に人材を募集

[関連サービスの充実も副業推進を後押し]

パソナグループ	・軽作業から経営戦略の立案等の専門分野まで幅広い副業人材を紹介
MOVED(東京都)	・業務支援を手掛けるスタートアップ ・副業に適した業務の見える化、情報共有方法など副業環境の構築を支援

### III 交流の促進

時期	感染症による影響を踏まえた観光関連産業・国際交流を取り巻く状況
感染拡大防止期 (R2年3月5月頃)	<p><b>需要</b></p> <p>①中国はじめ諸外国との間における出入国制限(再掲) ・インバウンドの激減 ⇒ 宿泊業、旅客業等へ直接的に影響 ・人の移動を伴う国際交流が停止</p> <p>②外出自粛の実施・緊急事態宣言の発令(再掲) ・国内観光客の急減 ⇒ 宿泊業、旅客業等へ直接的に影響 ⇒ 宿泊施設への納入業者等、幅広い業種へ需要減少が波及</p> <p><b>企業活動</b></p> <p>③緊急事態宣言・休業要請への対応(再掲) ・観光関連産業において経済活動が大幅に縮小 ⇒ 県内観光地の多くのホテルや旅館が緊急事態宣言の間、自主的に休業せざるを得ない状況</p> <p>④資金繰りの悪化による事業継続の困難化(再掲) ・対人サービスである観光関連産業では、需要蒸発により売上急減に直結</p>
一定収束期 (R2年6月、R3年3月(想定))	<p><b>需要</b></p> <p>①外出や地域間移動の減少の底打ち ・人出は緊急事態宣言下のレベルからは大幅に回復 ・自粛意識の定着、感染への恐れにより従前並みまでは戻らない可能性</p> <p>②消費意欲の回復スピードの遅れ(再掲) ・所得の減少、感染恐れによる外出意欲の減退など</p> <p><b>企業活動</b></p> <p>③感染拡大防止と両立した観光関連産業の再開 ・「新しい生活様式」に対応したサービスの提供 ⇒ 効率性やおもてなしレベルの低下、コスト増による採算性確保の難しさ</p> <p>④需要回復の遅れによる倒産・廃業急増の恐れ(再掲) ・手元資金に乏しい事業者が資金ショートするケースの発生</p> <p>⑤段階的な入国緩和の実施 ・豪など経済的結びつきが強い国を対象にビジネス関係者の入国緩和を実施</p>
本格的収束期・コロナ後 (R3年4月(想定))	<p><b>需要</b></p> <p>①外出や地域間移動の本格的な回復と旅行嗜好の変化 ・感染症拡大防止期、新しい生活様式を経験したことにより旅行に求める価値が多様化</p> <p>②インバウンドの来訪再開 ・再開に向けてはPCR検査の実施等、旅行者や空港等の負担を軽減する仕組みが不可欠 ・海外における収束状況により遅れる可能性もあり</p> <p><b>企業活動</b></p> <p>③回復する観光需要への対応 ・新たな事業形態(感染拡大防止との両立による非効率性の発生)での十分な供給体制の確保</p> <p>④感染症対策で実施された対応の常態化 ・目的が感染拡大防止対策から、より良いおもてなし、接客現場での生産性の向上へ 例：浴場等共有施設の密集状況配信、アプリでのチェックイン等</p>

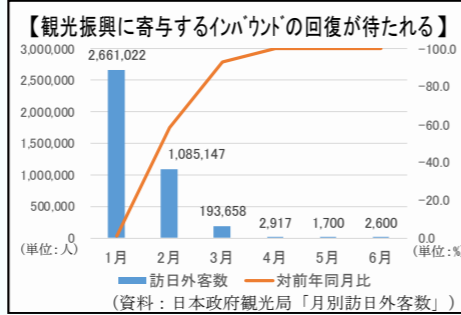


**【観光関連産業における感染拡大防止対策】**

ホテル・旅館	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な換気、客の入れ替え時消毒実施</li> <li>入退室時や集合場所等での間隔の確保</li> </ul> <p>【飲食で使用する場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多人数での座席席等の使用は控える</li> <li>大皿料理の提供を避ける</li> </ul>
遊園地・動物園	<ul style="list-style-type: none"> <li>混雑時の入場制限</li> <li>入場口への踏込消毒マットの設置</li> </ul>
高速バス	<ul style="list-style-type: none"> <li>QRコードを活用した感染者の連絡サービス</li> <li>座席に上半身を覆う不織布製フェースカバーの取付</li> </ul>

**【政府は段階的に入国制限を緩和】**

対象国	オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、タイ	今夏の開始へ
外国人の入国	<ul style="list-style-type: none"> <li>1日200～250人程度のビジネス関係者</li> <li>入国後14日以内でもビジネス活動を可能に</li> <li>入国前・入国時のPCR検査で陰性の確認や入国後14日間の位置情報保存などを要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PCR検査は当面、企業の健康管理センターなどで対応</li> <li>帰国後14日以内でもビジネス活動を可能に</li> <li>「出国者PCR検査センター(仮称)」の創設を検討</li> </ul>



**【新常态での新たな観光サービスを模索】**

3密回避	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプリを利用したチェックインや浴場の混雑回避</li> <li>食事を部屋食に切り替え</li> </ul>
近場	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民限定プランを提供</li> <li>居住する地域の近場の旅行先を提案</li> </ul>
野外	<ul style="list-style-type: none"> <li>手ぶらで楽しめる豪華なキャンプ(グランピング)サービス</li> <li>空気のきれいな山岳観光ツアー</li> </ul>

#### 課題・対応への視点

- ①国内外における交流停止(インバウンド需要及び県域外からの需要はほぼ皆減)(①, ②)
- ②経済活動の停滞による経営資金の逼迫(特に経営基盤が脆弱な小規模事業者で顕著)(③, ④)
- ③関連産業の裾野が広く、地域経済への影響大(宿泊業の他、旅客運送業、卸売業、観光地周辺の飲食業、小売業)(③)

- ①交流再開の段階に合わせた誘客ターゲット(①)
  - ・まず県内住民によるマイカーリズム
  - ・次に県外の国内観光客の誘客
- ②感染拡大防止を踏まえた「安全・近場・野外」トレンドへの対応(①)
- ③「新しい生活様式」に対応した上での事業採算性の確保(③)
- ④急速に経営が悪化する観光関連産業への需要の早期回復(②, ④)
- ⑤感染収束の遅れへの懸念(首都圏での感染者増、海外での収束の遅れ)

- ①ポストコロナにおける観光需要への対応(観光業の新常態)が不可欠(①, ③)
- ②特定の誘客対象や季節、コンテンツに依存する不安定な経営基盤からの脱却(①, ③)
- ③従前からの観光関連産業の課題(低位に止まる生産性や人手不足)への対応(③, ④)
- ④再開するインバウンド需要の取り込み(コロナを経た嗜好の変化)(②)

フェーズ	各フェーズにおいて考えられる対応の方向性						
交流停滞下での事業継続・雇用維持の下支え	<p>■県内観光関連事業者の事業継続に向けた下支え(①, ②)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制度融資、経営継続支援金等による支援</li> </ul> <p>■外出自粛中でも取り組める事業への支援(①, ②)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドファンディングの手法を通じた、時期を定めない予約への代金先払いによる経営支援など</li> <li>・観光地と顧客とのつながりを継続する試み(映像等による情報発信、特産品等の宅配等)</li> </ul> <p>■交流再開後を見据えた反転攻勢の準備促進(①, ③)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の大規模改修、オーバーツーリズム等の課題への対応など、長期休業期間を活用した取組</li> <li>・需要回復後を見据えた労働力の確保(従業員の雇用維持)</li> </ul> <p>■県内在住外国人への生活支援の強化(①)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症拡大防止に配慮した対応を行う関係団体の取組支援</li> </ul> <p>■新しい生活様式に対応する取組への支援(③)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルスタンスを踏まえたサービス提供体制での経営継続モデルの確立 ⇒ 客単価の向上と他地域との差別化を実現する +αの付加価値の創出</li> </ul> <p>■誘客対象に応じた魅力の造成(国内観光客)(①, ②, ⑤)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内住民(近場での非日常体験、地域の魅力の再発見等)</li> <li>・県外観光客(地域の日常と結びつけた観光資源の魅力発信(姫路城+商店街等)、密を避けて楽しめる魅力(食+温泉)等) ⇒ 海外旅行するはずだった日本人観光客の需要取り込み</li> </ul> <p>■感染拡大防止と両立した実需要の喚起(④, ⑤)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復が遅い観光需要の喚起と観光バス・タクシー等交通機関の利用促進、主要交通機関からの回遊性向上例：対策済みの交通機関、宿泊施設を利用することで使えるプレミアム付きクーポンの発行等</li> </ul> <p>■人の移動を伴わない手法での国際交流の継続(⑤)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流先とのつながりを継続する取組の実施(IT活用等)</li> </ul> <p>■ワーケーション、休暇取得の分散化、長期滞在など新たな価値観に基づく新しい旅行形態の取込み(①, ②)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「体験型」の次の魅力の提案(地域の魅力・豊かさ) ⇒ 移住に結びつく契機となることも視野に</li> <li>・観光シーズンの閑散期解消への活用</li> </ul> <p>■社会のデジタル化進展に反して高まる、非日常をリアルに味わう「体験型」観光の再評価への対応(①)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅で直接触れることでしか得られない経験への嗜好回帰をニーズとして捉える</li> </ul> <p>■インバウンド需要に頼らない観光産業構造の構築(②)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日帰り(県内住民)+国内宿泊(県外観光客)+世界各地からのインバウンドのベストバランス(リスク分散)の実現 ⇒ 国内観光客とインバウンド双方に訴求する魅力造成</li> </ul> <p>■労働生産性向上や人手不足対策、収益率アップの推進(③)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・AI、IoTやロボットの活用、代理店を通さず直接観光客と繋がる新しい商習慣の確立など</li> </ul> <p>■誘客対象に応じた実需要の喚起(インバウンド)(①, ④)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド(低い感染リスク+確立された医療体制)</li> <li>・インバウンドの関心は東京・大阪から関西各地へ移行 ⇒ 密集地を避けた関西周遊ルートの提示</li> </ul>						
段階的な交流再開に合わせた経済活動と新しい生活様式への適応	<p>【外出自粛中でも可能なPRを模索】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドローンを活用し温泉街をプロモーション(城崎温泉)</li> <li>・外出自粛中の温泉街の姿をドローンで撮影し、YouTubeを通じて情報発信</li> <li>・[オンライン]提供するゲストハウス(神戸市)</li> <li>・Zoomを通じチェックインした参加者に神戸の観光地、ゲストハウス館内をライブ配信、参加者同士の交流会も開催</li> </ul> <p>【交流再開後を見据えた取組の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・[有馬温泉での休業期間を活かした改装工事]</li> <li>・大浴場の利用に気を使う客のために、個室の浴槽でも金泉の利用が可能に</li> <li>・利用者の分散のため、プール等館内施設を増設</li> </ul> <p>【国内観光客に向けた魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・[兵庫ならではの魅力を発信]</li> <li>・「ひょうご旅手帖」等を活用し、県内9か所の日本遺産、温泉地などの観光拠点の魅力を発信</li> <li>・[外出のきっかけづくり]</li> <li>・宿泊費割引、おみやげ券サービス、ポイント制等により兵庫への旅の契機を創出</li> </ul> <p>【観光需要の喚起に向けた県の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・[Welcome to Hyogo キャンペーン]の展開</li> <li>・兵庫の特産品購入促進事業</li> <li>・宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業</li> <li>・宿泊割引支援事業</li> <li>・ひょうご五国のバス旅支援事業</li> <li>・ひょうごツーリズムバス実施事業 等</li> </ul>						
コロナ後の新たな観光産業を見据えた展開	<p>【京都から兵庫を訪れる訪日外国人が増加傾向】</p> <p>※京都から移動する目的別の訪日外国人の対前年増加率 (資料：国土交通省「訪日外国人流動データ」)</p> <p>【企業では様々な用途でワーケーションの活用が広がる】</p> <table border="1"> <tr> <td>NTTコミュニケーションズ(株)</td> <td>・効率的なディスカッションやインベションを目的とした各プロジェクトでの開発型合宿で活用</td> </tr> <tr> <td>(株)キックス</td> <td>・スポットでの開発型合宿や、中期滞在型サテライトオフィス等の用途で活用</td> </tr> <tr> <td>(株)三菱UFJ銀行</td> <td>・ワーケーションの場としての利用や地域・社会と触れ合うCSR活動拠点で活用</td> </tr> </table>	NTTコミュニケーションズ(株)	・効率的なディスカッションやインベションを目的とした各プロジェクトでの開発型合宿で活用	(株)キックス	・スポットでの開発型合宿や、中期滞在型サテライトオフィス等の用途で活用	(株)三菱UFJ銀行	・ワーケーションの場としての利用や地域・社会と触れ合うCSR活動拠点で活用
NTTコミュニケーションズ(株)	・効率的なディスカッションやインベションを目的とした各プロジェクトでの開発型合宿で活用						
(株)キックス	・スポットでの開発型合宿や、中期滞在型サテライトオフィス等の用途で活用						
(株)三菱UFJ銀行	・ワーケーションの場としての利用や地域・社会と触れ合うCSR活動拠点で活用						